

(様式第 4 号)

上田市公立大学法人評価委員会 会議概要

1 審議会名	上田市公立大学法人評価委員会（第 1 回）
2 日 時	令和 2 年 7 月 7 日 午後 1 時 1 0 分から午後 5 時 1 0 分まで
3 会 場	長野大学 4 号館 3 階教授会室
4 出 席 者	平井利博委員長、今井裕委員長職務代理者、田村照子委員、城下徹委員、鳥居希委員
5 市側出席者	柳原政策企画部長、鎌原学園都市推進室長、宮原学園都市推進担当係長、倉澤主査
6 公開・非公開	公 開 ・ 一部公開 ・ 非公開 理由：上田市情報公開条例第 8 条第 5 号のとおり、評価委員会における審議に関する情報においては、率直な意見交換が損なわれるおそれがあるため、評価に関する審議については一部非公開とする
7 傍 聴 者	3 人 記者 1 人 ※説明者として、公立大学法人長野大学関係者出席
8 会議概要作成年月日	令和 2 年 7 月 1 3 日

協 議 事 項 等

1 開会	
2 議事	
(1) 公立大学法人長野大学 令和元年度業務実績評価報告について（資料 1）	
○資料に基づき、法人が説明（重点項目のみの説明）	
(委 員) 業務実績報告書から大学が取り組んだことはわかるが、その成果がわからない。大学の役割と機能の中で、どういう成果に結びついたのか、はっきり示して頂きたい。 信州上田学に取り組んだ結果、どうだったのか。研究に取り組んだ結果、どういう成果があったのか。 また、この厳しいコロナ禍のなかで、大学として地域に対して、どう提言しているのか。大学が取り組んだ結果、どうなったのか、わからない。	
(委 員) 同じ意見。全体に促進、推進したなどの言葉があるが、その結果どうだったのか。報告書であるから、取り組んだ結果、どういう成果があったのか、記載があるべき。 「with コロナ」の時代に入り、今までと同様の見通しではなく、どう計画に組み込んでいくか、今年度の取組みの見直しが必要。	
(委 員) 同じ意見。	
(委 員) 全体的に前進したのか、成果としてわからない。	
(委員長) 各委員から、評価しにくいという指摘があった。実施した事実はあるとしても、それを評価する視点がはっきりしていない。 また中期計画に対する進捗度が見えない。今年度、どのステージまでいったのか、わかるようにしてほしい。そういうものが示されれば、全体としての見通しも立つ。	
(法 人) 中期計画の進捗状況を確認するため、目標管理シートを作成した。 シートでは、大項目、中期計画の位置づけ、中期目標、中期計画を記載し、その中期計画に対してのどのような事業を行ってきたかわかるよう、記載している。	

(法 人) 業務実績報告書や業務実績評価書の内容と連動するよう記載している。また、進捗状況も把握できるよう配慮している。

進捗状況の目安は、大学院の設置のように認可申請が受理されて必要な準備が終わった時点で達成といった目標もある。

その一方、FD活動のように毎年実施し、実施内容を見直したうえで、さらに改善して実施するPDCAサイクルをまわす色合いが濃い目標もあるため、進捗状況の目安を2パターン用意している。

前者は調査、情報収集の段階で20%、検討段階で40%、実施案作成の段階で60%、協議の段階で80%、策定で100%としている。

後者は情報収集の段階で20%、検討段階で40%、実施の段階で60%、見直しの段階で80%、見直し後の実施で100%としている。

今後、目標管理シートで進捗状況を管理していきたい。現在、内容を精査している。

(委員長) 中期計画の過年度の部分に進捗度の記載がないがどうか。

(法 人) 本来であれば、過年度の分も毎年積み重なった数字となるが、ようやく完成したということで、今回は令和元年度の分のみとなっている。

(委 員) この確認を経て、今の業務実績報告書が作成されたのか。

(法 人) 業務実績報告書と並行して、目標管理シートを作成したため、十分連携されているとは言えない。

(委 員) そうすると自己評価は、何が根拠なのか。

(法 人) 業務実績報告書は、年度計画に対しての実施状況を根拠とした自己評価となる。

(委員長) 形式としては結構だが、全体として中期計画を達成できるか、最終的な判断に活用できるものにしていただきたい。

(法 人) 全体としても評価を出すべきであるということで良いか。

(委員長) 私はそう思う。他の委員はどうか。全体として、どの程度の達成度なのか、わからないと、最終的に大学全体として、中期計画が達成できたのか、判断できない。

個別は、それなりに良いとして、全体として、どう判断できるか。その根拠は何かということになる。根拠と対応させる形で示して頂きたい。

(委 員) 目標管理シートは重要と感じている。

今年やっている評価が中期目標、中期計画とどう繋がっているのか、分からなければ、一つ一つのことだけを評価していることになってしまう。

個別でやっていることがどう繋がっているのか、しっかりと見えるシートを作成いただきたい。

(法 人) 年度計画や大項目、中項目の繋がりがわかるよう整理したい。

(委員長) 中期目標があって、それにナンバリングする形でブレイクダウンしていく形でお願いしたい。

(法人) 令和元年度まで年度計画の項目番号が毎年ばらばらで中期計画と紐づいていないという指摘を頂いていた。

今年度の年度計画から、目標管理シートの項目番号で固定をして、残りの令和4年度まで、番号を統一してやっていく。

(委員) 大学として、今年目標を十分に達成していると思うかどうか。全てに入っていないけれども良いが、数字を挙げた上で、例えば、全国平均に比べて、どうだったから良かったなど、そういうものがあったとしても良いのではないかな。

(委員長) この項目がなぜb評価なのか。これはa評価でも良くないかということがある。

報告書に実施状況と自己評価の記載があるが、なぜ、その評価になったのか、根拠がわからない。

また、年度計画の立て方が特定の項目に限定されているケースがある。中期計画に比べて、年度計画が限定的になっている。中期計画と紐づけされていないと年度の進捗がわからない。客観性を持たせた評価にするためにご協力をお願いしたい。

(委員) 全体のマップとして、大項目に対して何割進捗しているのか、一覧だけでも良いのではないかなと思う。どのエリアが遅れていて、どのエリアが進んでいるのかが、見てわかるようにしてもらいたい。

(法人) 大項目、中項目位のレベルで、全体がわかるマップを作成する形で良ければ、学内で協議して対応したい。

(委員) これからの計画も記載するのか。例えば、理工学部の新設などが入っているが、そのゴールがいつなのか。いつを目指しているのか、もし分かれば記載していただきたい。なんとなく漠然としていて、いつまでにどんな形で作りたいのか、わからない。新しい学部ができた後の人事構成など、生徒数の配分も変わってくる。全体が見える形のものがあれば考えやすい。

(委員長) 各学科間の進捗を見ると、努力していることはわかる。ただ、まだ形になっていないという印象。

自己点検及び情報公開については、前から申し上げているように、継続的になっている。若干進捗がある気配はある。

3 報告事項

(1) 公立大学法人長野大学 令和元年度財務諸表等について(資料2、2-1、2-2、2-3)

○資料に基づき、法人が説明

(2) 公立大学法人長野大学 令和2年度年度計画について(資料3)

○資料に基づき、法人が説明

(委員) コロナ禍において、色々な大学で、今までの大学の授業のあり方の見直しする動きがある。遠隔授業をどの位取り入れるのか、恐らく、経費の節減や効率化など、色々なところに繋がっていくと思う。何か大学で考えていることはあるか。

(法 人) コロナ禍の影響で、授業のオンライン化を進め、一部、6月22日から対面授業も始めている。経費の問題や今後の学生の多様なニーズが出てくると予測している。経費の問題も含めて、対応を考えていきたい。

(委員長) コロナ禍の対応で、中期計画の実施に対して支障がでることも有り得ると思う。その点についての対応はどうか。

(法 人) コロナ禍の影響は、特に学外で行う実習、フィールドワーク、企業との連携などで影響が出ている。できるだけWebで行えないか、手探りの状況である。

コロナ禍の影響は来年度提出の業務実績報告書に記述していくことになる。

インターンシップでは、企業に訪問することが難しい状況となり、対応に苦慮している。

また就職支援は、Web面談や対面面談も実施しつつあるが、対応を模索している。

年度計画には目標数値も出しているのもので、そこに近づけていける努力と、学生の意識付けを行っていきたい。

(委員長) 入試も大きく影響を受けると思うが、その対応もお聞きしたい。

(法 人) 入試についても報道のとおり、総合型選抜や推薦選抜の時期をずらすタイムスケジュールを検討している。

今まで訪問講義や大学入試説明会などで進路指導の先生や高校生と直接会ってきたが、なかなか現状ではやりづらいが、10、11月から始動できるかというところ。

資格課程の実習先の企業も調整中。色々な場面で弊害が出ている。

(委員長) うまく対応できるよう検討いただきたい。

(委 員) 海外の大学との提携に関しても、なかなか行くことが難しいと思う。違う方法で成果を出せるよう、計画と目標を切り替えた方が良いのではないかな。

(法 人) 物理的に海外に行くことが難しい状況のため、海外の大学と連携しながら、海外の先生と学生とでやりとりをWebで進める取組みをしている。

実践的な語学力とあるテーマに基づいて、ディスカッションしていくようなかたちで進めていきたい。e-learningを中心に実践的な語学力を高める取組みをしている。

(委 員) 渡航費用などの経費が節約できる。逆に参加できる学生の機会が増えるのではないかな。

(委 員) コロナの影響は、大きなものになる。来年度の計画を変更していくときも、そのことをよく踏まえて取り組んでほしい。国際問題、授業、学生とのコミュニケーションなどにもつながり、様々な場面で影響があるので、その影響を確認したうえで、次へのステップに進んでいただきたい。計画倒れとならないよう注意していただきたい。

(法 人) とても大事な指摘で、注意したい。

(委 員) 学生への経済的な部分へのバックアップという点で、国からの支援があるとのことだが、世間では、学生のアルバイトが止められるなど、学生自体の生活が立ち行かない状況がニュースになっている。

現実問題、長野大学の方では、どういう状況か。国からの支援だけで対応できるのか。もし、対応できないのであれば、措置が必要ではないかな。

(法 人) 学生の様子は、やはりアルバイトがないという声は聞いている。4、5月は全くなかったという学生が相当いる。生活していけるかのレベルについては、十分把握しきれていないが、できる限り状況把握に努めてサポートしている。

学生のアルバイトの減収への対応については、文部科学省から長野大学生に対して助成されることになっている。非課税世帯の学生は20万円、その他の学生は10万円ということで、まだ予算枠が残っているため、二次募集を行う予定。

長野大学独自としては、国の地方創生臨時交付金を活用し、設置者の上田市とともに、大学も負担しながら、全学生に対して、支援を行う準備を進めている。

(委 員) 大学が地域に対する役割として、研究成果に基づいた提言などを出しているのか、見えてこない。

コロナ禍の中で、例えば、福祉の分野でも色々な課題がある中で、研究の立場として、何か個々の先生たちや大学として示されたものはあるか。

(法 人) 今の段階で、具体的に公表しているものはない。

(委 員) 色々な地域の課題や福祉の分野でのあり方など、このコロナ禍の中で、どうあるべきだというものがなぜ、出てこないのか。

地域に対しての大学の役割というのは、そういうところにあると思う。

企業も自分の分野の中で、殺菌の商品はどうかなど、どんどん出てきている。大学は研究機関なので、何か作れという訳ではないが、少なくとも学術として、これから議論があっても良いのではないか。

(法 人) 今のご意見もしっかりと受け止めたい。

(委員長) コロナについては、突発的なことであり、予想外のこと。社会を変えてしまう位の影響力のある問題で、大学としても重要な研究課題として、取り上げられるべき内容ではないか。

昨年度は、台風第19号で、多くのボランティアを派遣しているが、そういう取組みに近いものが、研究レベルや他の支援でもあっても良いのではないか。そういった意見の実績みたいなものがあれば良い。

次年度の計画について、目標管理シートに基づいて、年度計画を立てていただきたい。全体的に達成度をわかるように可視化していただきたい。

(委 員) ジェンダーバランスのことについて、申し上げたい。

資料2-1 事業報告書の3ページと業務実績報告書の3～5ページにある組織図を見ると、理事会、経営審議会、教育研究審議会と大学の経営や運営を司っている組織が設置されている。そのなかで、業務実績報告書から理事会は9人中女性は0人、経営審議会は12人中女性は0人、教育研究審議会は18人中女性1人となっている。

(法 人) 令和2年度は、教育研究審議会の女性が1名増えている。

(委 員) いずれにしても、かなりバランスが取れていない状態だと思う。そのことに関して、問題だと捉えているか。もし、問題として捉えられているのであれば、何が問題なのか、お聞きしたい。

(法 人) ジェンダーバランスについては、問題と認識している。委員を決めるのには、例えば、上田商工会議所であれば推薦をいただいております、大学からは、女性を推薦頂けるようお願いをしているが、それぞれの事情もある。

(委 員) もし、本当に問題だと思っているのであれば、推薦いただくときに女性にってもらうような推薦のやり方がないか。この後、進捗があるのか心配している。

(法 人) ご意見を参考に進めていきたい。

(委員長) 委員の任期の切り替わりもあるため、難しい部分もあるかと思うが、検討をお願いしたい。

(委 員) 教員数をみると、教授 35 人で、准教授 20 人となっており、若い層が非常に少なく、助手、助教、講師などがほとんどいない。

すぐに変えることは難しいと思うが、大学として、後継していく人を育てていくなど、長期的なバランスを考える必要がある。

今は致し方ないかもしれないが、新規採用の場合など、ジェンダーバランスと一緒に、年齢的な構成も検討いただきたい。

(法 人) ご指摘いただいた点について、大学を継続していくために、年代的な引継ぎは必要。

大学院の場合は、設置認可を受けるときだけ、教授の年齢が高くなるが、そこから後継者をつくるやり方を行う予定で、今後、対応していきたい。

4 業務実績評価に向けての意見交換【非公開】

5 閉 会